



2022年 11月 28日 担当 アノジ

原油、不安定な値動きに

原油相場はイベントを多く控え、不安定な値動きになりそうだ。12月4日に石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどで構成する「OPEC プラス」が閣僚級会合を開く。前週には米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が同会合に向けて、日量50万バレルの増産を検討していると報じ、原油相場が急落する一幕もあった。

しかし、サウジアラビア国営通信（SPA）はこの報道を即座に否定。市場関係者の間では、11月から実施する日量200万バレルの減産を据え置くとの見方が支配的だ。

12月5日からは欧州連合（EU）がロシア産原油の禁輸に踏み切り、同時に主要7カ国（G7）はロシア産原油に価格上限制度を導入する。上限価格を巡っては、EU内で合意に至っていない。ニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は「高めの上限価格に決まるほど、ロシア産の供給が維持されやすく、相場は下落方向に反応する」とみる。

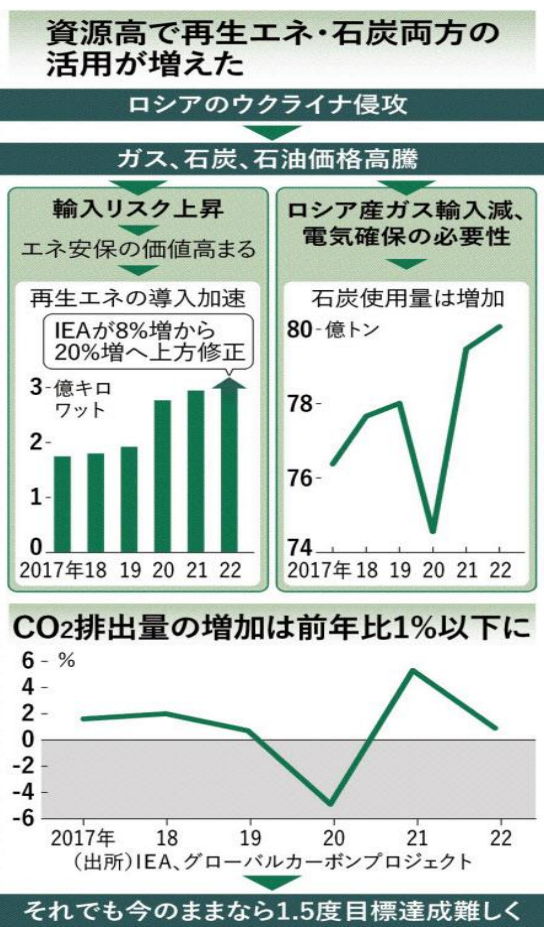




試練の先に(上)再エネ、危機下で急浸透今年上期

CO2 億トン排出回避 「自国産」安保に貢献

ロシアのウクライナ侵攻で世界のエネルギー環境が大きくかわった 2022 年。エネルギー安全保障の重要性が再認識される一方で、異常気象が相次ぎ、気候変動対策を急ぐ必要も高まっている。世界は試練の先を見据え、エネルギーの安定供給と脱炭素の両輪を加速させている。



ウクライナ侵攻以降、光熱費が2倍になり、閉店が迫られるパブが相次ぐ英国。電気代高騰の負担を抑えようと自宅の屋根に太陽光パネルを設置する家庭が急増している。業界団体のソーラーエネルギーUKによると住宅の屋根に取り付けられた容量は1~6月だけで16万4000キロワット。既に昨年1年間分を超えた。

国際エネルギー機関（IEA）は10月、22年の世界の二酸化炭素（CO2）排出量が前年比で1%弱の増加になる見通しだと公表した。まだ増えているが、4%増えた21年に比べれば鈍化した。

再生可能エネルギーの普及の加速が一因だ。IEAは10月、22年の再生エネ発電容量の伸び率の予測を5月時点の前年比8%から20%に引き上げた。現状の政策を進め

るだけでも、世界全体の発電量は30年に21年のざっと2倍になる。米中は2倍前後、インドは3倍近くになるという。

「輸入頼み」転機

ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー危機は、化石燃料の輸入に頼る国々を右往左往させた。自らのエネルギー構造を見直すきっかけになった。

「気候変動ではなく、エネ安保が各国をクリーンエネルギーにシフトさせている」。IEAのビロル事務局長はこう分析する。再生エネは自国領内に吹く風や、降り注ぐ太陽で電気をつくることができ、自国産エネルギーになる。

欧州連合（EU）の環境政策担当のシンケビチュウス欧州委員も日本経済新聞の取材に再生エネへの移行は「安全保障への戦略的投資にもなっている」と話す。

資源高で相対的に再生エネのコストが下がったことも大きい。欧州の天然ガスは22年に前年の一時20倍以上の価格をつけ、石炭も過去最高値を記録した。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は「化石燃料の競争力が大幅に低下し、太陽光や風力が魅力的になった」と指摘する。

シンクタンクのエンバーによると22年1～6月の風力と太陽光の伸びにより、世界では2億3000万トンのCO₂の排出が回避されたという。中国では前年から増えた電力需要分の92%を風力と太陽光で賄い、米国でもその割合は81%だった。

送配電が課題に

再生エネ普及にも課題はある。「許認可は迅速な普及を阻むボトルネックの一つだ」。EUの欧州委員会もこう指摘する。第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）の期間中、再生エネ事業を承認する手続きを一時的に簡素にするよう加盟国に提案した。

インフラも脆弱だ。ベトナムでは再生エネの急拡大により送電線が足りず、再生エネなどの発電をとりやめる「出力制御」が起きている。国営の給電指令所は22年1月、新しい太陽光と風力を追加することができないとの見通しを示した。

IEAは21年、世界の温暖化排出量を50年時点で実質ゼロにするためには、送配電網への年間投資を30年時点で8200億ドル（114兆円）に引き上げることが欠かせないとの見解を示した。今の3倍以上の水準だ。

英BPによると21年の再生エネ発電量は1985年の約4倍に増え、世界全体の28%を占める。ただ石炭火力は36%、ガス火力は23%と、なお化石燃料は多い。再生エネは天候に発電量が左右され、当面はガス火力での需給調整が欠かせない。発電時にCO₂を排出しない原発を活用する動きも広がる。

日本は21年度の再生エネ比率が前年度から0.5ポイント増え、ようやく20%台に乗せた。火力発電が7割を超える。東日本大震災の教訓も生かせず東西で融通できる電力量は限定的だ。政府はガソリンや電気代の負担緩和に予算を投じるが、送電網の整備などに力点を置くべきだとの指摘もある。

世界が安保やコストの観点から再生エネにカジを切る中、ただでさえ出遅れていた日本は引き離されかねない。COP27ではパリ協定の「1.5度目標」を追求していくことを再確認した。再生エネを拡大しつつ、あらゆる手段を総動員する必要がある。



2022年 11月 28日 担当 アノジ

インフレは終わるのか 労働者不足・東西分断で収束遠く

「インフレ率全体が低下している明確な証拠はまだ見つからない」。米ボストン連銀のコリンズ総裁は18日、CNBCのインタビューで警鐘を鳴らした。

10日発表の10月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比7.7%上昇。15日発表の米卸売物価指数（PPI）も同8.0%上がったが、ともに伸び率は前月から鈍化し、市場予想も下回った。市場ではインフレがピークアウトし、米連邦準備理事会（FRB）の利上げペースも減速するとの期待が強まった。

原油など商品価格は下落

ここにきて米国のインフレ率が鈍化した要因は「モノ」だ。新型コロナウイルス禍に伴い生じた半導体などの供給制約はひとまず緩和に向かい、原油や穀物の価格もロシアのウクライナ侵攻後のピークから大幅に低下。国際商品全体の値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティCRB指数は6月の高値に比べ2割近く下がった。

ただ、物価の上昇率鈍化はインフレの収束を必ずしも意味しない。米ミシガン大学が23日に公表した調査によると、消費者が予想する1年後のインフレ率は4.9%。FRBが長期的なゴールとして政策目標に掲げる2%には程遠い高水準だ。23日に公表された1~2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨によると、参加者の多くが高インフレについて「収束する兆しがほとんどない」との認識を示した。

移民の流入減でサービス価格上昇

インフレを長期化させかねない要因の1つが労働者不足だ。米国では少子高齢化が進み、トランプ前政権の規制強化やコロナ禍の影響で移民労働者の流入も減少。2021年7月までの1年間の人口増加率は0.1%と過去最低を記録した。

ニューヨーク市ブルックリンのスーパーは、店員の確保に悪戦苦闘する。採用担当者は「学歴も経験もいらない。誠実そうな若者なら喜んで雇うけれど、応募者が全然いない」と嘆く。

移民流入を嫌い欧州連合（EU）を離脱した英国も同様の問題を抱え、イングランド銀行（中央銀行）で政策委員を務めたマイケル・ソーンダース氏は「労働力の伸びが持続的に低下する可能性が高い」と警告する。

労働者不足は企業の賃金コストを膨らませる。米国ではサービス業の深刻な人手不足が価格にも波及。10月のCPIでは外食全体が前年同月比8.6%上昇と高い伸び率をみせた。

欧州はガス価格の高騰が物価押し上げ

価格上昇が鈍化してきた「モノ」についても、このまま下落に転じるかは不透明だ。ウクライナ紛争や米中対立の激化による世界経済の東西分断で、天然ガスや半導体などの世界的な流通が停滞。「企業に供給網の再構築を迫り、コストを押し上げてインフレ圧力を高める」（三菱総合研究所の田中嵩大氏）。

特にロシアと地理的に近い欧州はガス価格の高騰という形で対ロ制裁の“返り血”を浴び、10月のユーロ圏の消費者物価指数は伸び率が6カ月連続で最高を更新した。ロシアに依存しない再生可能エネルギーの普及を加速した結果、逆にリチウムなど関連資源の価格が上昇する「グリーンフレーション」という皮肉な現象も起きている。

米欧の中銀は大幅な利上げを進めてきたが、それでも政策金利はインフレ率に届かず、「実質的には金融緩和が続いている状態」（フィデリティ投信の重見吉徳氏）。この状況で景気指標の悪化にひるんで中銀が利上げの手を緩めれば「インフレはさらに悪化する」（著名投資家のジム・ロジャーズ氏）。

デフレの日本を襲う「円安インフレ」

長らくデフレにあえいでいた日本も急速な円安で輸入品の価格が上昇し、10月のCPI上昇率は3.6%と40年ぶりの高水準に達した。東京大学の渡辺努教授は「デフレが続くという考えは変わった」と指摘する。

労働者不足や東西分断といった構造問題を抱えた世界経済。インフレとの戦いは終わりが見え始めたのか、それとも長期戦に突入するのか。



2022年 11月 28日 担当 アノジ

ENEOS 和歌山製油所、航空燃料製造案 知事など期待

ENEOS が 24 日、持続可能な航空燃料（SAF）製造に関する事業化調査の対象を根岸製油所（横浜市）から 和歌山製油所（和歌山県有田市）に変更すると発表したことを、和歌山県などは歓迎している。和歌山製油所は 2023 年 10 月をメドに操業停止が決まっており、同社と自治体などは「今後の在り方」を協議していた。仁坂吉伸知事や有田市の望月良男市長は「期待している。全力で応援していく」とコメントした。

同社によれば、仏トタルエナジーズと SAF 製造に向けた事業化調査を和歌山製油所で行うとともに、両社 が SAF 製造の合弁会社を設立する予定という。主に廃食油や獣油といった廃棄物や余剰物を原料とし、将来的に年間約 30 万トンの SAF 製造を想定している。根岸製油所では一部遊休化する製造・入出荷設備を SAF 製造に活用し事業化する方向だった。

ガソリン需要の落ち込みなど石油製品の需要減退に伴い操業停止が決まった和歌山製油所だが、約 248 万 平方メートルの敷地活用と、地元の協力会社で働く約 900 人の雇用が問題になっていた。仁坂知事は雇用 についても「私見だが、最初のプラントはそれほど大きくない。だが、SAF は今後確実な需要が見込まれ、順調に育てば拡張などで雇用維持できるかも」と期待を寄せた。

日経新聞



「値上げ力」が強い食品 食用油、提案磨き胃袋つかむ

需要創出、成長の好機に

主な食品の平均価格の上昇率ランキング

		平均価格	前年同月伸び率
1	食用油	411.3円	11.5%
2	マヨネーズ	231.0	11.4
3	食パン	148.6	10.6
4	乾パスタ	201.4	10.5
5	かまぼこ	136.7	9.9
6	水産練り製品・揚げ物	161.9	9.5
7	豆乳類	140.2	9.3
8	スナック菓子	105.2	8.8
9	テーブルパン(ロールパンなど)	150.4	8.6
10	即席カップめん	126.8	8.2
11	シチュー・ハヤシ	208.6	8.0
12	即席袋めん	233.9	8.0
13	プロセスチーズ	174.0	7.7
14	冷凍総菜	233.5	7.7
15	レギュラーコーヒー	437.4	7.6
16	しょうゆ	269.9	7.0
17	ちくわ	118.1	6.9
18	生めん・ゆでめん	124.3	6.9
19	菓子パン・蒸しパン	111.8	6.8
20	水産缶詰	220.3	6.5

(注)10月の平均価格 (出所)日経POS

原材料の高騰や急激な円安で、食品メーカーが続々と値上げを打ち出している。消費者の生活防衛色が強まるなか、値上げが店頭でどれだけ受け入れられているか。1年前と比べた食品の店頭価格の上昇率をランキングしたところ、様々な活用法を提案し、消費を喚起してきた食用油やマヨネーズが上位に並んだ。景気の下振れ懸念もあり、需要創出の巧拙など、「値上げ力」の差が重みを増している。

全国のスーパー約470店の販売データを集めた日経POS情報を活用。約150ある食品・飲料のうち販売額の上位100品目を対象に、10月の平均価格の前年比上昇率のランキングを作成した。

最も値上がり率が高かったのは食用油で、平均価格は11.5%上昇した。原料の大豆や菜種が、産地の天候不順による減産懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻で逼迫。日清オイリオグループやJ-オイルミルズなど大手各社は2021年4月以降で、6回もの値上げを実施した。

度重なる値上げには小売り側の抵抗も強い。日清オイリオは値上げを受け入れてもらえるように、商品提案を工夫してきたことが奏功した。

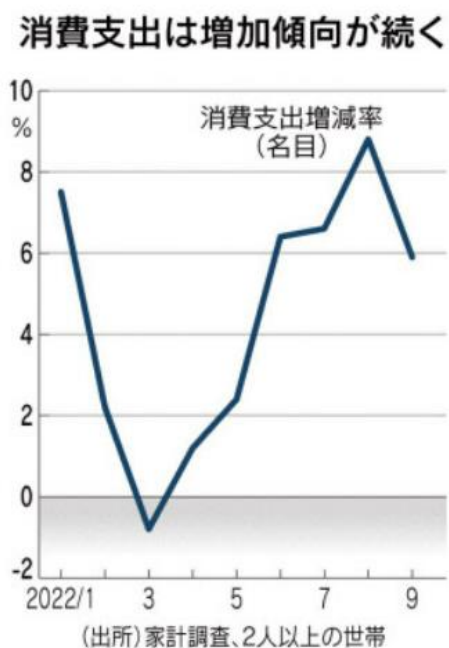
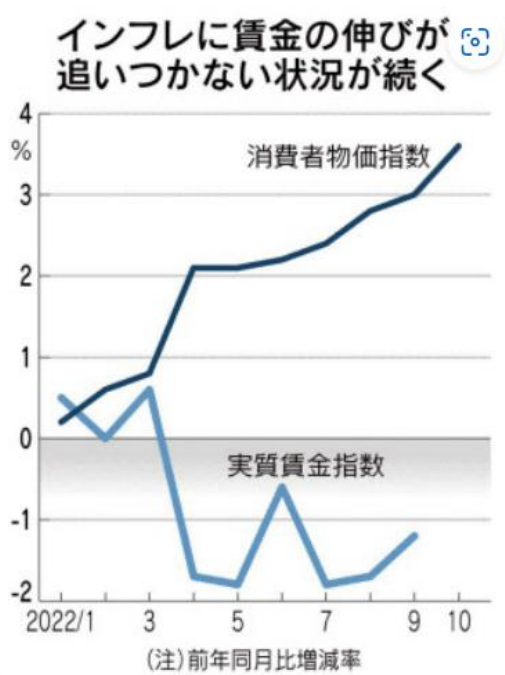
オリーブ油やごま油などを生野菜の調味料として使う「かけるオイル」という食べ方を提案。オリーブ油が体内の酸化を防ぐとされるポリフェノールを含む点などをアピ

ールし、「炒める」「揚げる」に限られていた使い方を広げた。需要を生み出したことで、小売り側も消費者が離れる可能性が低いと判断し、一定程度の値上げを受け入れた。

2位は食用油を主原料とするマヨネーズで、11.4%上昇した。食用油の値上げを受け、キューピーなど大手メーカーが21年7月以降で3回の値上げを実施した。

マヨネーズもメーカーが使い方の幅を広げる工夫を続けている。チャーハンにマヨネーズを混ぜて炒めると、ご飯がパラパラになる。唐揚げの下味に使うと、ジューシーに仕上がる。

10位に入った即席カップ麺。日清食品は「日清ラ王」などで、1日に必要な栄養素をバランスよく摂取できる「完全メシ」の商品を投入。健康志向の高い消費者に受け入れられ、平均単価の向上につなげている。



帝国データバンクによると、23年に食品メーカー上場105社が予定する値上げは2000品目を超える見通し。食品メーカー首脳は「秋口の円安の影響はこれまでの値上げに反映しておらず、今後の値上げを検討する」と話す。実際、11月も江崎グリコやロッテなどが菓子やアイスの値上げを発表しており、値上げラッシュは収まらない。

メーカーによる値上げもあり、消費者物価指数は上昇している。総務省がまとめた10月の消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年同月比で3.6%上昇し、約40年ぶりの伸びだ。物価高の勢いに賃上げが追いつかなければ、消費の下振れ圧力が強まり、店頭での値上げのハードルは上がる。

大手メーカーが秋にかけて値上げを実施したハム・ベーコンは2%高にとどまった。シェア争いの激しさから店頭価格は伸び悩む。10月にビール各社が一斉値上げしたビールや発泡酒も平均価格が前年を割り込んだ。小売り側は集客策の目玉として活用したい思惑があり、商品で値上げの明暗が分かれている。

値上げ後に顧客が他社に流れ、販売数量が低迷する企業も出ている。キッコーマンの中野祥三郎社長は「日本人の生活防衛意識は先進国の中で一番強い。しょうゆを値上げしても米国の需要は底堅く推移しているが、国内では販売数量が減っている」と打ち明ける。

商品の価格を上げる一方で割安商品を投入し、節約意識の高い消費者を囲い込む「プライスマックス」戦略も重要になる。3位の食パンでは、山崎製パンが値上げに併せて低価格帯の商品も展開し、値上げに伴う消費者離れを抑えている。

物価高が家計を圧迫するなか、いかに商品を手にとってもらえるか。「値上げ力」が問われる場面が23年も続きそうだ。